



Date

海外および国内経済

海外の動向

欧米、新型コロナウイルス感染症が再拡大

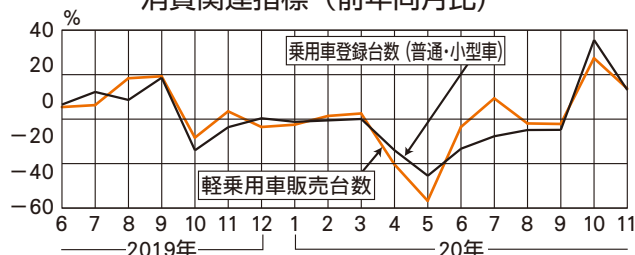
米国の7～9月期の実質GDP(確定値)は、年率換算で前期比33.4%増と、改定値の同33.1%増から小幅上方修正された。

ユーロ圏の7～9月期の実質GDP(確定値)は、年率換算で前期比60.0%増となり、改定値の同60.5%増から小幅下方修正された。

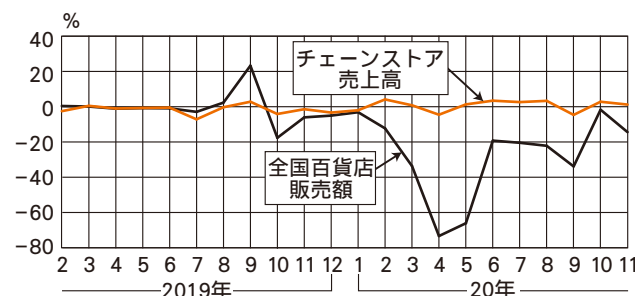
米国、ユーロ圏とも統計開始以来最大のマイナス成長となった4～6月期から急回復したが、新型コロナウイルスの感染再拡大により、足許は景気回復に再びブレーキがかかっている。

一方、中国は、11月の主要経済統計で、工業生産が8か月連続で前年同月を上回ったほか、小売売上高や固定資産投資も伸び率プラスを維持しており、欧米の感染再拡大をよそに「独り勝ち」の様相を強めている。

消費関連指標 (前年同月比)



資料：自販連 (普通・小型車)・軽自動車協会 (軽乗用車)



資料：百貨店協会・チェーンストア協会

国内の動向

国内景気は強弱入り交じり「持ち直しの動き」

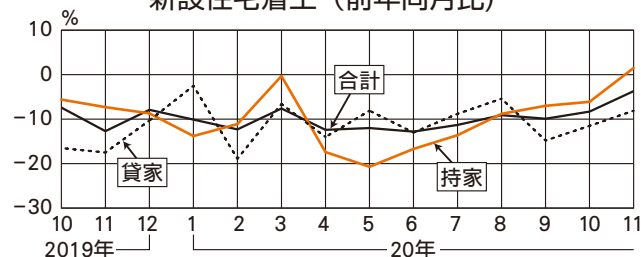
内閣府は12月の月例経済報告で、国内景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」とし、6か月連続で判断を据え置いた。項目別では「個人消費」の判断を引き下げたものの、「輸出」「輸入」「企業収益」「倒産件数」の4項目は判断を引き上げた。

一方、内閣府が発表した7～9月期の実質GDP(改定値)は年率換算で前期比22.9%増と、速報値の同21.4%増から上方修正された。個人消費や企業の設備投資等内需が上振れした。

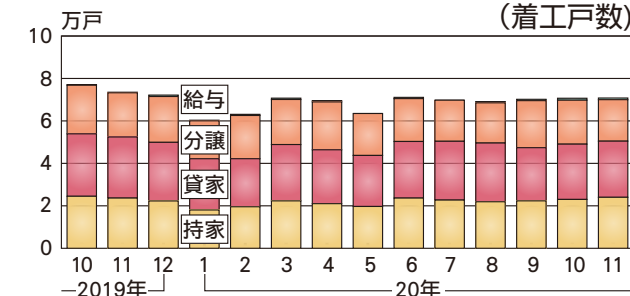
11月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇の1.06倍だった。上昇は2か月連続。

完全失業率は前月比0.2ポイント低下(改善)の2.9%だった。

新設住宅着工 (前年同月比)



(着工戸数)



資料：建築着工統計調査報告



個人消費は新型コロナ禍で“イエナカ需要”増加

10月の家計調査(二人以上世帯)では、実質消費支出が前年比1.9%増となり、13か月ぶりに前年を上回った。前年同月が消費税率引上げにより落ち込んだ反動から増加した。冷蔵庫や洗濯機等家庭用耐久財の支出が大幅に増加した。

11月の販売関連の統計では、百貨店が前年比14.3%減と14か月連続で前年を下回ったが、スーパーは同1.2%増と2か月連続で前年を上回った。新型コロナウイルスの感染再拡大を受け外出自粛気運が高まった影響から、百貨店は主力の衣料品ほか落ち込んだが、スーパーは、“イエナカ需要”が増加し食料品が堅調だった。

一方、乗用車は前年比6.4%増、軽乗用車も同7.2%増と、いずれも2か月連続で前年を上回った。

住宅着工は17か月連続で前年比減少

11月の新設住宅着工戸数は、前年比3.7%減の70,798戸と17か月連続で前年を下回った。持家は同1.5%増となったが、貸家が同8.1%減、分譲住宅も同6.1%減と前年を下回った。

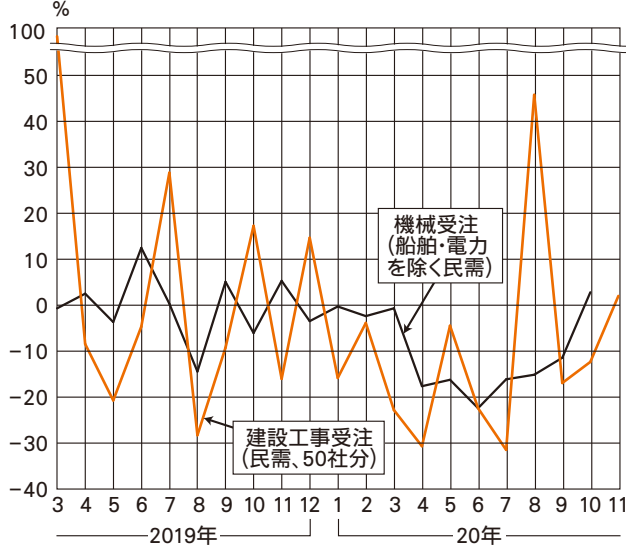
設備投資は「下げ止まっている」

10月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,425億円、前月比17.1%増と2か月ぶりに増加した。増加率は比較可能な2005年4月以降で最大だった。うち製造業は同11.4%増、非製造業は同13.8%増だった。製造業では「非鉄金属」、非製造業では「金融業・保険業」や「卸売業・小売業」等の受注が増えた。内閣府は、基調判断を前月の「下げ止まりつつある」から「下げ止まっている」へ上方修正した。

鉱工業生産は「持ち直している」

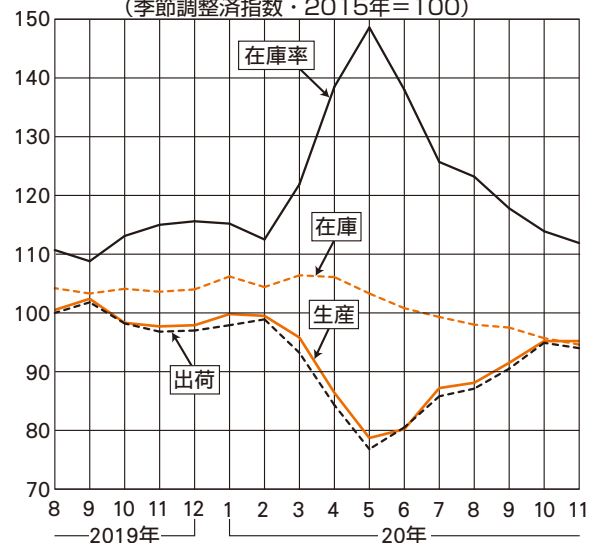
11月の鉱工業生産指数速報値は、前月比横這いの95.2だった。6月から5か月連続で上昇が続いていたが、生産の回復が一服した。全15業種中、「生産用機械工業」等9業種が前月より上昇した一方、前月まで生産上昇をけん引してきた「自動車工業」等5業種が前月より低下し、「化学工業(除.無機・有機化学工業・医薬品)」1業種が横這いとなった。経産省は基調判断を「持ち直している」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注(前年同月比)



資料：機械受注統計調査報告、建設工事受注動態統計調査

生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数・2015年=100)



資料：鉱工業指数(生産・出荷・在庫・在庫率)
(注)直近は速報値